

## 進捗状況の概要（1 ページ以内）

## 【学内の実施体制】

平成 28 年度に設置した、副学長兼理事（教育・国際担当）を本部長とする「大学教育再生加速プログラム事業実施本部」を中心に、「同事業実施本部会議」、「同事業推進委員会」、「大学教育創造センター教育企画会議」及び各学部内の「教育ファシリテーション委員会」を継続開催し、学長のリーダーシップの下での全学的な推進体制を強固なものにした。これら全学的な組織で事業の進捗状況を共有しながら自己点検・評価を行うとともに、外部評価委員会（平成 30 年 3 月開催）による事業検証を行い、学内外の二重の評価体制で、客観的視点をもって本事業を着実に遂行した。

## 【中心となる取組】

## Ⅰ. 教育改革に向けた意識改革

平成 28 年度に引き続き、全教職員参加型の授業公開週間「FD・SD ウィーク」を実施した。本取組では、コメント入力やフィードバック等、授業公開者と参観者の双方向のやり取りが可能な Web システムを導入した。さらに、学生面談に関する FD を積極的に行ったほか、グッドプラクティス集の刊行や、FD コンテンツを自由に閲覧することができる教職員プラットフォームの構築を行った。

## Ⅱ. ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく多面的評価指標の開発

本学教員、企業及び高等学校関係者等で構成する「多面的評価指標開発研究会」において、多面的評価指標の妥当性の検証や、社会が求める人材育成のための教員の指導法についてチューニングを行った。また、学修成果の可視化のため、e-ポートフォリオの開発を推進し、ディプロマ・サブメントの開発・運用について検討を行った。

## Ⅲ. 地域・社会との協働による学生の成長の検証

量的調査として、全学部統一の書式による卒業生及び卒業生就職先への調査を実施し、質的調査として、卒業生とその就職先の上司 29 組（高知県と首都圏）にインタビュー調査を実施した。これらの調査により、学生が大学で修得する知識・経験と社会が求める能力の相違について検証を行った。

## 【取組の成果】

Ⅰ. 「FD・SD ウィーク」専用 Web システムの運用により授業公開者と参観者が相互的に授業内容、学修環境等の理解を深めたことが確認できた。また、学生面談に関する FD は、前年度の 19 名を大幅に上回る 371 名（教員 346 名、職員 25 名）が参加し、面談技法を共有化することで全学的な学生支援力の向上のほか、本学の教職協働の強化と組織的な教育活動の改善を促進する成果となった。

Ⅱ. 「多面的評価指標開発研究会」での意見を踏まえ、「10+1 の能力に関する到達度評価実施要項」を策定し、平成 30 年度からの本格実施に向け体系的な評価体制を整備した。また、e-ポートフォリオ上の学修情報を集約した「ポートフォリオサマリー（プレ・ディプロマ・サブメント）」を開発し、学生が日常的に振り返りを行い、自律的に PDCA サイクルを回す支援ツールとして位置付けた。

Ⅲ. 卒業生とその就職先の上司へのインタビュー調査の結果から、首都圏と高知県によって求める人材要件に相違があるという重要な示唆を得ることができ、この成果を学内外に広く周知した。

## 【補助期間終了後の継続発展に向けた取組】

e-ポートフォリオの継続的な運用、社会との接続を考えた多面的評価指標の改善、卒業生調査等のデータ分析を行うことで、各種取組の改善を図り、補助期間終了後の継続発展へとつなげる。

## 【学内外への波及効果】

平成 29 年度は他大学との共催によるシンポジウムを首都圏で開催したほか、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）や大学教育研究フォーラムでのポスター発表により積極的に成果を公表した。また、本学で開催した全学 FD フォーラム等において、本事業で得られた知見・成果、他大学の実施状況等を学内に公開したことで本取組への理解が一層深まった。また、本事業のホームページを定期的に更新し、各種取組の報告も行っており、他大学からの訪問調査にも対応した。